

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成 27 年 11 月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成27年11月17日（火）～平成27年12月1日（火）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、518社へ郵送、電子メールで調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより233社から回答（回答率45.0%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 11月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて
（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①人手不足の影響について
②マイナンバー制度への対応について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	57	24.5%
製造業	29	12.4%
卸売業	35	15.0%
小売業	15	6.4%
サービス業その他	97	41.6%
合計	233	

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	66	28.3%
1千万円超～5千万円以下	112	48.1%
5千万円超～1億円以下	26	11.2%
1億円超～3億円以下	11	4.7%
3億円超	18	7.7%
合計	233	

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

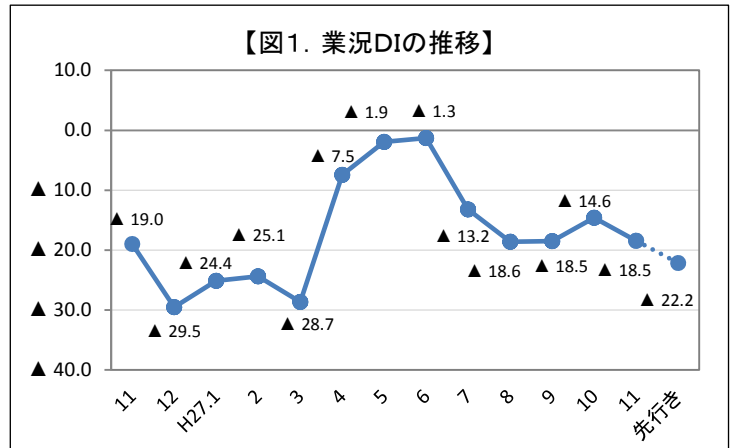
※先行き見通しDI＝当月（11月）と比べた、向こう3ヶ月（12月～2月）の先行き見通し

1. 平成27年11月 調査結果

業況DIは悪化。先行きも慎重な見方変わらず足踏みが続く

(1) 業況DI

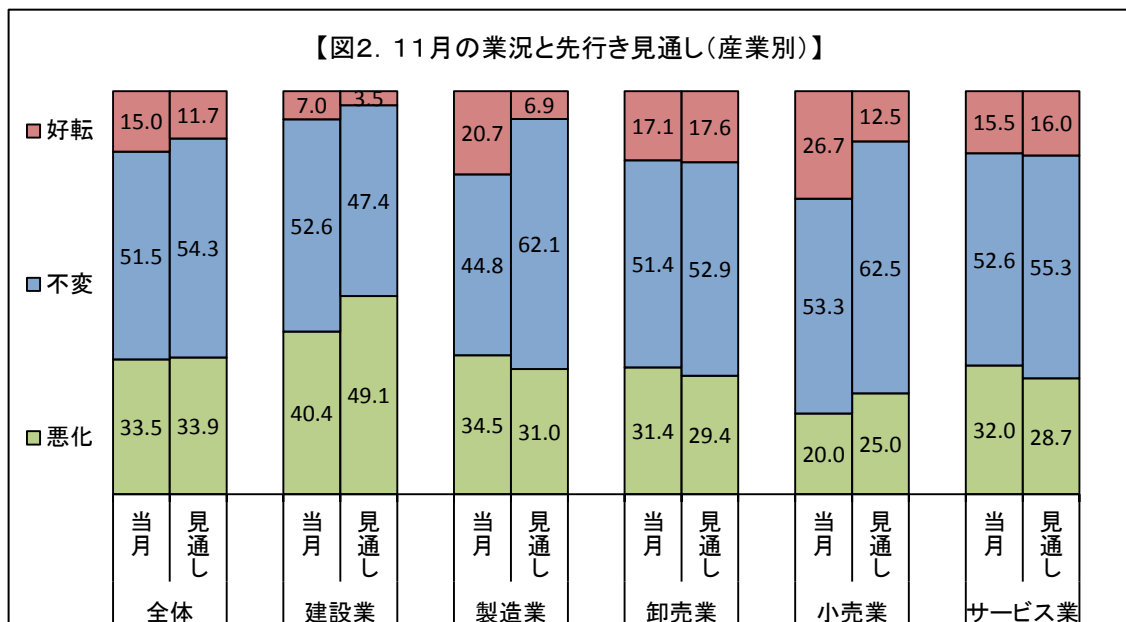
- 11月の業況DIは▲18.5となり、前月から3.9ポイント悪化した。産業別では、小売業が10月から12.6ポイント上昇したが、建設業・製造業・卸売業・サービス業では前月からマイナス幅が拡大し、特に製造業では前月から10.0ポイントの大幅な悪化となった。



- 向こう3ヶ月（12月～2月）の先行き見通しDIは▲22.2となり、11月から3.7ポイントの低下となった。燃料価格の低下による恩恵もみられるが、先行きの不透明感を背景とした設備投資の先送りや、人手不足による人件費の上昇など、コスト負担への懸念などからDIは全産業においてマイナスで、特に建設業・製造業で先行きへの慎重な見方が強まった。

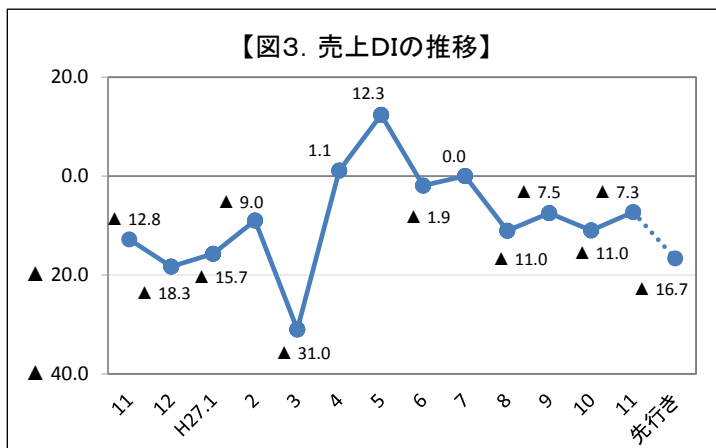
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	先行き
全産業	▲1.3	▲13.2	▲18.6	▲18.5	▲14.6	▲18.5	▲22.2
建設業	▲13.8	▲35.3	▲47.1	▲34.5	▲25.5	▲33.3	▲45.6
製造業	18.2	▲10.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲13.8	▲24.1
卸売業	▲11.8	▲12.9	▲8.8	▲21.4	▲11.9	▲14.3	▲11.8
小売業	▲35.7	▲26.7	▲21.4	▲27.3	▲5.9	6.7	▲12.5
サービスその他	12.5	3.8	▲12.3	▲12.1	▲14.0	▲16.5	▲12.8



(2) 売上（受注・出荷）について

- 11月の売上DIは▲7.3となり、10月から3.7ポイント上昇した。小売業は書籍販売業やドラッグストアなどの売上増加でDIは大幅に改善した。建設業のマイナス幅は1.1ポイント縮小したものの、DIは▲31.6と全体(▲7.3)の水準を大きく下回っている。
- 先行き見通しDIは▲16.7となり今月から9.4ポイント低下。産業別では、横這いの製造業を除いた4業種で悪化を見込んでおり、季節的な要因から建設業が11月から13ポイントの低下。サービス業（その他）では運送業や土木建築サービス業などが悪化を見込み、9.0ポイント低下した。

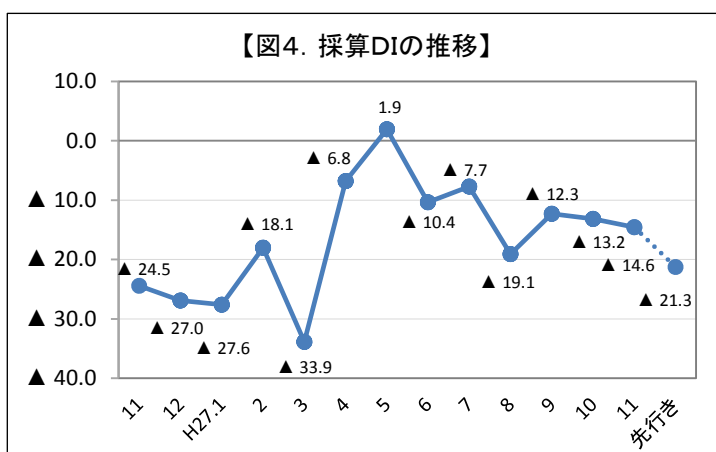


【表2. 産業別の売上DI推移】

	H27. 6	H27. 7	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	先行き
全産業	▲1.9	0.0	▲11.0	▲7.5	▲11.0	▲7.3	▲16.7
建設業	▲20.0	▲17.6	▲40.0	▲27.6	▲32.7	▲31.6	▲44.6
製造業	9.1	▲10.0	0.0	10.0	▲7.7	▲3.4	▲3.4
卸売業	11.8	8.8	5.9	7.1	11.9	8.6	▲5.7
小売業	▲50.0	▲13.3	0.0	▲18.2	▲23.5	33.3	25.0
サービスその他	7.1	13.2	▲10.3	▲8.6	▲6.9	▲6.2	▲15.2

(3) 採算（経常利益）について

- 11月の採算（経常利益）DIは▲14.6となり、前月から1.4ポイントの低下。産業別では、製造業と小売業のDIがプラスとなり、製造業のうち食品製造業の86%が採算を「好転」と回答した。建設業・卸売業・サービス業ではマイナス幅が拡大した。
- 先行き見通しDIは▲21.3となり、11月から6.7ポイントの低下。冬の賞与や年末商戦を控える小売業を除き今月から悪化しており、先行きの採算に対しては厳しい見方が続いている。

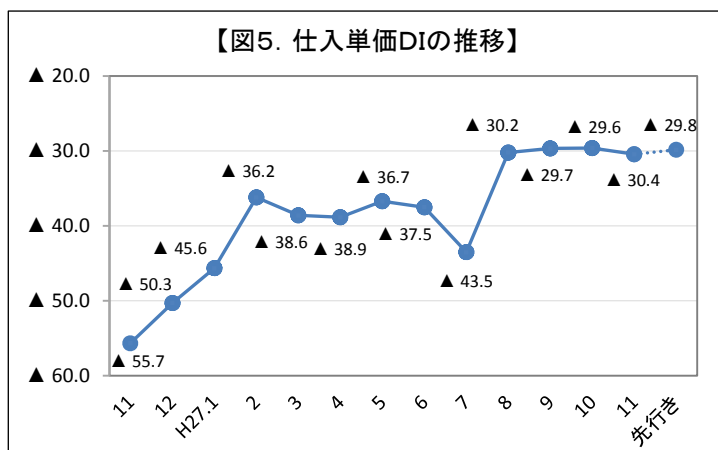


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H27. 6	H27. 7	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	先行き
全産業	▲10.4	▲7.7	▲19.1	▲12.3	▲13.2	▲14.6	▲21.3
建設業	▲16.7	▲17.6	▲32.4	▲20.7	▲20.0	▲29.8	▲33.9
製造業	▲9.1	▲20.0	▲27.3	10.0	▲15.4	6.9	▲17.2
卸売業	▲11.8	▲5.9	▲8.8	▲7.1	0.0	▲5.7	▲8.6
小売業	▲35.7	▲20.0	▲14.3	▲45.5	▲29.4	6.7	12.5
サービスその他	0.0	5.8	▲15.5	▲12.1	▲11.5	▲18.6	▲25.5

(4) 仕入単価について

- ・ 11月の仕入単価DIは▲30.4となり、8月以降はほぼ横這いで推移している。卸売業と小売業では前月からマイナス幅が縮小した。
- ・ 先行き見通しDIも▲29.8と、今月からほぼ横這いとなる見込み。DIは引き続き全産業においてマイナスで、全体の33.9%が更なる仕入単価の上昇を見込んでおり、仕入単価「低下」は全体の1.8%にとどまっている。

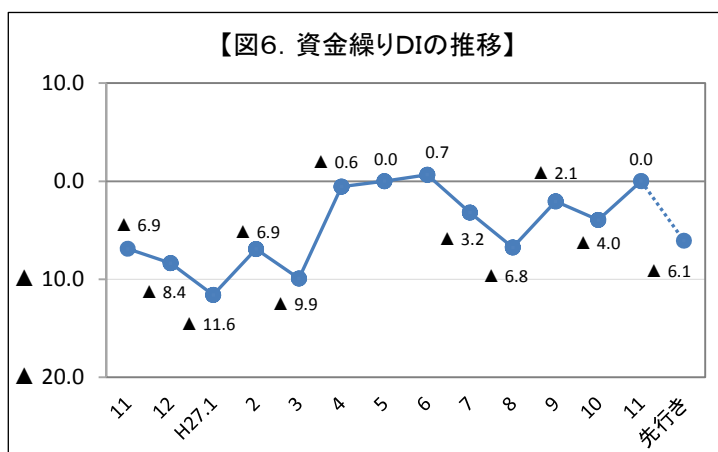


【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H27. 6	H27. 7	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	先行き
全産業	▲37.5	▲43.5	▲30.2	▲29.7	▲29.6	▲30.4	▲29.8
建設業	▲40.0	▲44.1	▲31.4	▲37.9	▲29.6	▲36.8	▲32.1
製造業	▲50.0	▲50.0	▲45.5	▲35.0	▲26.9	▲27.6	▲24.1
卸売業	▲44.1	▲47.1	▲39.4	▲46.4	▲47.6	▲37.1	▲31.4
小売業	▲50.0	▲46.7	▲42.9	▲27.3	▲41.2	▲26.7	▲18.8
サービスその他	▲23.1	▲37.3	▲14.5	▲15.8	▲19.0	▲25.5	▲31.5

(5) 資金繰りについて

- ・ 11月の資金繰りDIは0.0となり、前月から4.0ポイント上昇した。全体の76.8%が資金繰りを「不変」と回答しており大きな変化はない。産業別では建設業が前月から5.6ポイント・サービス業が8.0ポイント改善した。製造業・卸売業は前月から横這い、小売業は6.3ポイントの悪化。
- ・ 先行き見通しDIは▲6.1と今月から6.1ポイント低下し、冬場を迎え建設業のDIが▲12.3と悪化を見込んでいる。

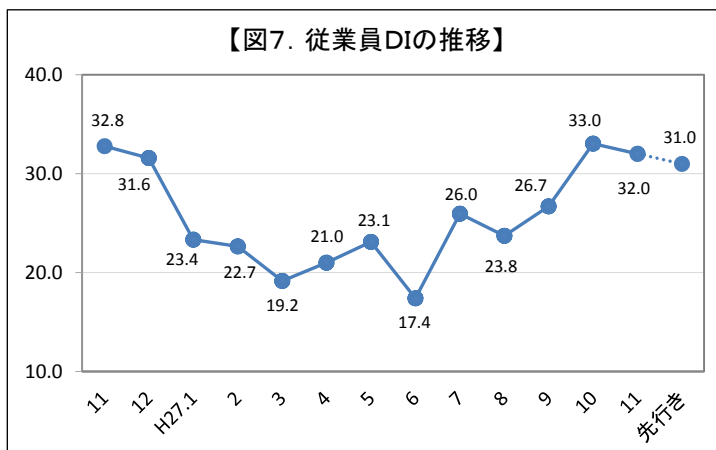


【表5. 産業別の資金繰りDI】

	H27. 6	H27. 7	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	先行き
全産業	0.7	▲3.2	▲6.8	▲2.1	▲4.0	0.0	▲6.1
建設業	▲6.9	▲11.8	▲5.7	0.0	▲9.1	▲3.5	▲12.3
製造業	9.1	▲5.0	▲9.1	5.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	3.0	5.9	0.0	10.7	2.4	2.9	0.0
小売業	▲28.6	▲20.0	▲21.4	▲18.2	5.9	0.0	▲6.3
サービスその他	7.3	1.9	▲7.0	▲8.9	▲7.0	1.0	▲6.4

(6) 従業員について～43%が「不足」

- 11月の従業員DIは32.0と前月からほぼ横這いとなった。今回実施した付帯調査においても、全体の43.3%の企業が従業員を「不足」と回答し、「過剰」としたのは3.9%（8社）で、うち4社が土木建築サービス業となった。
- 先行き見通しDIは31.0と今月からほぼ横這いの見通し。サービス業のDIが最も高く（人手不足感が強い）、運送業や警備業において引き続き「不足」を見込む回答が多い。

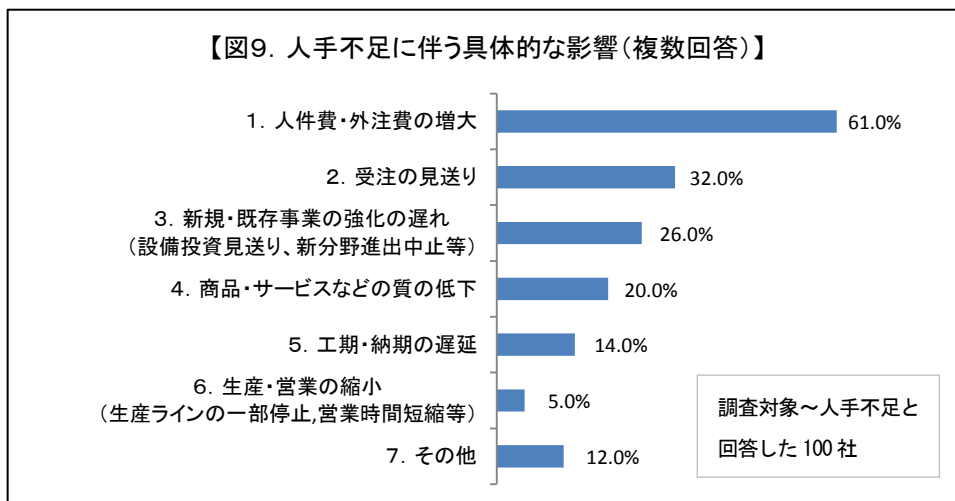
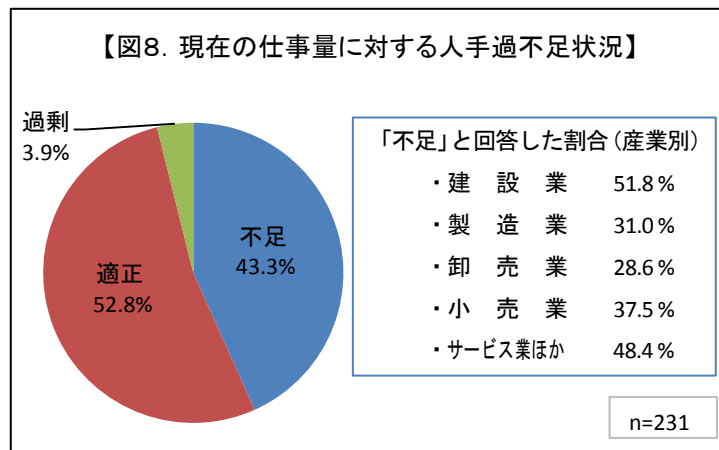


(※) 従業員DI = 「不足」－「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表6. 産業別の従業員DI】

	H27. 6	H27. 7	H27. 8	H27. 9	H27. 10	H27. 11	先行き
全産業	17.4	26.0	23.8	26.7	33.0	32.0	31.0
建設業	23.3	41.2	17.1	41.4	27.3	35.1	33.3
製造業	0.0	0.0	4.5	30.0	23.1	31.0	24.1
卸売業	11.8	23.5	14.7	14.3	28.6	22.9	18.2
小売業	14.3	13.3	35.7	9.1	23.5	20.0	18.8
サービスその他	25.5	31.4	38.2	27.6	43.7	35.8	38.3

- 人手不足と回答した産業別の割合は建設業が51.8%で最も高く、最も低いのは卸売業の28.6%となった（図8）。
- 人手不足とした43.3%（100社）へ具体的な影響を尋ねたところ、「人件費・外注費の増大」が61%で最も多い。建設業・運送業などから多くあげられた「受注の見送り」が32.0%で続き、人手不足の影響として収益悪化と受注機会の損失が多く指摘された（図9）。

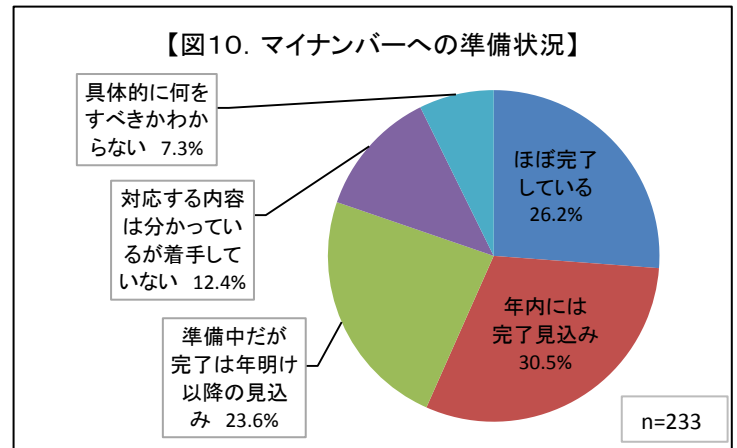


2. マイナンバー制度への対応状況について

(1) 年内に56%が対応完了予定、20%は未着手

2016年1月から、税や社会保障の手続きでマイナンバー制度への対応が求められているが、対応が「ほぼ完了している」が26.2%、「年内には完了見込み」が30.5%となった。

一方、「準備にまだ着手していない」(12.4%)と、「何をすべきかわからない」(7.3%)を合わせた約2割がまだ未着手であった(図10)。従業員数5名以下の企業の35.7%が、何をすべきかわからないと回答した。



【マイナンバー制度等に関する主な意見】

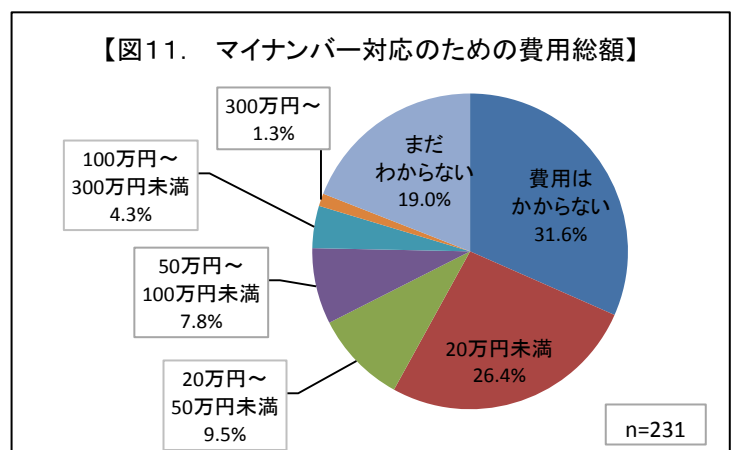
- ・ 運用が始まってからでないと良く分からない部分が多い
- ・ 誤送、詐欺等いろいろな事象が発生しており、国、地方自治体を含めセキュリティ管理が今後しっかりなされるのか不安を感じているという従業員の声大きい
- ・ 具体的にどんな点が問題になるのか、やってみなければ分からないという不安が大きい。預金口座との連結や病院の診察券の代わりになるなど、利用範囲が広がると不安感が増幅するので、当面は税と社会保障に限定し、4～5年経過してから利用範囲を広げる必要があるのではないかと
- ・ 導入に際する費用負担、セキュリティに対する会社への一方的責任負担、職員の作業負担と取扱いに対する精神的負担等で社内的にはプラス要素はない

(2) 「費用はかからない」が約3割

対応のために要する費用総額(見込みを含む)は、無料セミナーなどの活用や既存の保守契約での対応などで、「費用はかからない」とした企業が31.6%で最も多い。以下、「20万円未満」、「まだわからない」、「20万円～50万円未満」と続いた(図11)。

【マイナンバー対応等に関する意見】

- ・ 書類取り扱いに関し、厳格に行うとすれば大変な労力と注意が必要になる事を懸念
- ・ 運用直前での詳細の変更など、多額の費用を投入した企業は負担が大きくなっている
- ・ 対応の設備投資に身の丈以上の資金を求められる。従業員は50名前後だが、契約している講師約1400人のナンバー管理が必要で、実質社員1400人と同程度の会社が必要とする大企業並みの経費負担を迫られる。
- ・ 支店、営業所等からのナンバー収集で手間取っている。早く完了させた後はストレスチェック対応に移行したい。本・支店、営業所の平準化した対応に苦慮している(50人以上の本社のみという訳にはいかない為)



【表7. 参考：マイナンバーへの準備状況（従業員数別）】

(単位：%)

	5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301名～
ほぼ完了している	10.7	22.2	29.6	36.7	34.8	22.2
年内には完了見込み	10.7	34.9	26.8	26.7	39.1	55.6
年明け以降に完了見込み	14.3	20.6	28.2	26.7	26.1	22.2
対応内容は分かっているが着手していない	28.6	19.0	8.5	10.0	0.0	0.0
具体的に何をすべきか分からない	35.7	3.2	7.0	0.0	0.0	0.0

【表8. 参考：マイナンバー対応のための費用総額（従業員数別）】

(単位：%)

	5名以下	6～20名	21～50名	51～100名	101～300名	301名～
費用はかからない	46.4	37.1	31.0	24.1	21.7	16.7
20万円未満	7.1	32.3	29.6	37.9	21.7	11.1
20万円～50万円未満	3.6	3.2	19.7	3.4	13.0	5.6
50万円～100万円未満	0.0	4.8	7.0	10.3	21.7	11.1
100万円～300万円未満	0.0	1.6	0.0	6.9	8.7	27.8
300万円以上	0.0	0.0	1.4	3.4	0.0	5.6
分からない	42.9	21.0	11.3	13.8	13.0	22.2

4. 会員企業の声

【建設業】

● 北海道の建設業に特徴的な、秋口の繁忙に対応する人員の確保が近時は難しい状況になっている。	防水工事業
● 仕入価格の上昇と消費税の影響から受注減が予測されるため、人手不足感は解消に向かっていくと思われる。	総合建設業
● 今年度は、公共工事の発注量が激減し、新規採用を含め将来への投資計画などの未来像が描けていない。職員の年代構成がいびつで若年層が足りず、昨年・今年と新卒者を数名入れたが、来年度は一旦見合わせる。業界はどこも同じで若手が少なく、技術や技能の伝承が一番の気がかりとなっている。	舗装工事業
● 東北復興と東京オリンピックで、地方・札幌も工事量が減少し、空洞化の懸念がある。安定的な工事発注量と中身の確保の努力が必要であり、アベノミクスも腰折れで、元の木阿弥になりかけている。	土木建築工事業

【製造業】

● 人手不足の解消に約1年間の時間と多額の費用を必要とした。人手不足自体が解消しても、時給の上昇による人件費増大が経営の大きな負担となっている。	水産食料品製造業
● 原材料の仕入価格の上昇分を、販売価格に転嫁出来ない。業界として、優遇税制の待遇がほとんど無いに等しい。	総合印刷業
● 印刷工場部門の従業員不足が原因で廃業する同業者が数件ある。今のところ余剰人員を抱える余裕は無いが、人員確保は今後の課題である。	印刷業

【卸売業・小売業】

● 今年度の売上高は、道内の設備投資が先延ばしとなる要因もあり、期待外れであった。来年度以降は現時点の手持ち状況から、ある程度期待される。	建設資材卸売業
● 景気が上向きでなく特に北海道の水産が停滞し、(紅鮭・ほたて・さんま・ホッケ等)水揚げが少なく今後が不安な状況。水産物輸出も中国が失速、他の国は物量が少なくコストがかかり数量が伸びていない。	水産物卸売業

【サービス業その他】

● 人手不足について、マンパワーに依存する業界は、人員政策の力量により、勝ち組／負け組の結果が、そろそろ出始めると思われる。	一般貨物自動車 運送業
● 募集掲載料の増加や人材紹介業者利用による紹介料の増加で厳しい経営状況になっている。	土木建築サービス業
● ユーザー側が適正単価(福利厚生・交通費含)の意識を変えなければ、雇用対策に反映できない状況。警備員不足は今後も続くと思われる。	警備業
● 人手不足といっても、企業の想定する賃金で応募してくる者がいないというだけの事。はたして、それは人手不足といってよろしいのか?疑問。	老人福祉・介護事業
● 外国人観光客の増加により宿泊の稼働率は上がるが、色々な仕入単価が上昇しているため粗利は減少している。	宿泊業